

国内金利 : 低金利継続

株式市場 : 小幅に上昇

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : 円安ドル高

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 対照的な日米の「物価」と「金融政策」の動向

新型コロナウイルスの感染が拡大してから1年以上がたちましたが、国内ではいまだに、本格的な経済活動の再開にめどが立っていません。こうした中、6月18日に発表された5月の「消費者物価指数(生鮮食品除く)」は前年比0.1%増とほぼ横ばいでした。コロナ禍が長引く中、個人消費は伸び悩んでおり、物価は下落しやすい環境が続いております。そのため、日銀が政策に掲げている「2%の物価目標」の達成は程遠い状況であり、当面の間、日銀は金融緩和政策を継続していくものと思われます。

一方、対照的にワクチンが普及し急速に経済活動が再開している米国では、部材や人手の供給が追いつかず、インフレ圧力が高まっています。6月10日に発表された5月の米国の消費者物価指数は前年比5.0%増と先月の同4.2%増に続き高い伸びでした。新型コロナウイルスの感染拡大により前年に大きく物価が落ち込んだ反動の他、コロナ禍がもたらした供給制約が残る中で需要が急拡大したことが主な要因です。米国のインフレは「一時的な動き」との見方がある一方で、「長引く」との見方もあり、専門家の間でも意見が分かれています。米国の中央銀行であるFRBは「平均2%の物価目標」を掲げているので、仮にインフレ圧力が続いた場合には、米国の金融緩和政策の縮小が早まる可能性があるため、注意が必要です。そのため、米国の消費者物価指数は、米国の金融緩和政策の動向やマーケットを占ううえで、非常に重要になりますので、毎月の発表に注目してください。なお、6月の米国の消費者物価指数は7月13日に発表予定です。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2021.6.28 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 6月は米国金利に連動して小幅に低下
- 日銀の大規模な金融緩和政策の継続などにより、国内金利は横ばいを予想
- 米国の景況感の回復による米国金利上昇も、国内金利への影響は限定的

## ■6月の動き(1日～28日) ～低水準の中、小幅に低下～

【変動幅】

0.035%

～

0.087%

6月の10年国債利回りは低水準の中、小幅に低下した。中旬にかけて米国金利が低下したことなどから、国内金利も低下した。その後、6月15日・16日にかけて行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて、米国金利が低下幅を縮小したことなどにより、国内金利も低下幅を縮めた。  
(28日時点の10年国債利回りは0.058%、先月末比0.029%低下)

## ■7月見通し

～低金利継続～

【予想レンジ】

0.020%

～

0.110%

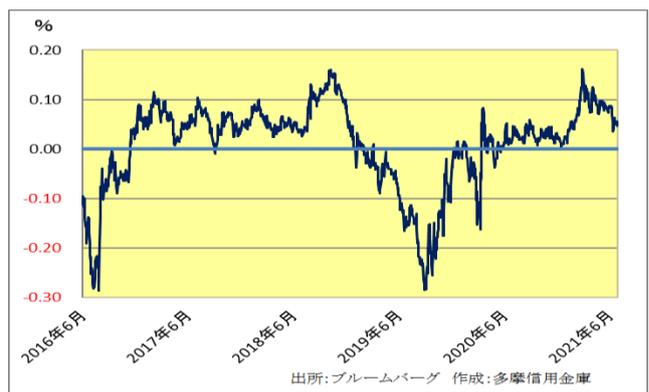
国内ではワクチン接種が進展しているものの、足元の変異株による感染者数の増加や、日銀による大規模な金融緩和政策により、低金利が継続すると思われる。

米国では日本と比べてワクチン接種が先行していることなどから、景況感の回復も継続しており、米国金利は上昇しやすいと予想される。ただ、日銀の政策によって国内金利への影響は限定的であろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標

～景気ウォッチャー調査～

5月の現状判断DIは38.1と前月から1.0ポイント低下した一方、先行き判断DIは47.6と3か月ぶりの上昇となった(前月比+5.9ポイント)。調査では景気の先行きについて、ワクチンの接種開始や緊急事態宣言などの解除による景気回復を期待する声がみられた。ただ、足元では国内外で変異株による感染が拡大していることから、ワクチン接種の状況とともに、その動向を注視する必要があると思われる。

(折原)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 6月の日経平均株価は、5月末比で小幅に上昇
- 足元の円安ドル高の進行は輸出関連企業にとって好材料
- 業績予想の上方修正に期待
- コロナ変異株の感染者数の増加等で、消費関連企業の業績回復には時間を要する

## ■6月の動き(1日～28日) ～小幅に上昇～

【変動幅】

27,795円

～

29,480円

6月の日経平均株価は小幅に上昇した。月初から中旬にかけては、米国の金融緩和政策の動向を巡って様子見姿勢が強まり、もみ合う展開となった。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた早期緩和縮小観測から、28,000円台を一時的に割り込む場面があったものの、すぐに落ち着きを取り戻し29,000円台を回復した。  
(28日時点の日経平均株価は29,048円、先月末比188円上昇)

## ■7月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

28,000円

～

30,500円

7月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を予想する。足元では、主に欧米等で景況感の回復が進んでおり、日本の輸出関連企業を中心に好環境が続くだろう。加えて、事業計画の前提とする為替レートを、現在より円高ドル安の水準で想定している企業が多く、円安ドル高基調で推移していることも追い風となろう。このため、7月下旬から始まる決算発表で、業績予想を上方修正する企業が出てくる可能性があり、日本株が上昇に向かうことが期待される。一方、国内ではワクチン接種が進展しているものの、足元のコロナ変異株による感染者数の増加等もあり、レジャーや小売りといった消費関連企業などは、コロナ禍の悪影響を払拭するにはしばらく時間を要すると思われる。そのため、一方向には上昇しづらく小幅な上昇に留まるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(湯澤)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 6月の東証REIT指数は、5月末比で上昇
- 低金利の継続がREITの需給の支えに
- 引き続き高い分配金利回りを背景に、投資家の需要が継続する公算
- 東京オフィス空室率は15ヶ月連続の悪化

## ■6月の動き(1日~28日)

～上昇～

【変動幅】

2,058ポイント

～

2,167ポイント

6月の東証REIT指数は上昇した。月初は日米共に金利が低下基調で推移する中、相対的に高いREITの利回りが意識されたこともあり、上昇基調で推移した。中旬にかけては、利益確定売り等の動きから一時上昇幅を縮小させる場面もあったものの、月末にかけて再び上昇基調で推移した。  
(28日時点の東証REIT指数は2,157ポイント、先月末比84ポイント上昇)

## ■7月見通し

～小幅に上昇～

【予想レンジ】

2,050ポイント

～

2,300ポイント

7月の東証REIT指数は小幅に上昇する展開を予想する。日本国内では低金利の環境が継続し、一時急上昇し懸念されていた米国長期金利も落ち着きを見せる中、3%台の利回りが見込まれるREIT市場には引き続き資金流入が続くものと思われる。また、株式市場がコロナ前の水準を大きく上回って推移しているのに対し、東証REIT指数は未だコロナ前の水準を回復していないことから、出遅れ感からも買いが入りやすいであろう。ただ、オフィス市況を見ると、引き続き東京都心部オフィス空室率の上昇が続いており、不動産市況に対する警戒感も根強いと思われる。そのため、上昇時には投資家から一定の売りが出るのが想定されるため、上昇幅は小幅に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 6月のドル円相場は円安ドル高へ推移
- 6月15日～16日のFOMCでFRB当局者による利上げ時期の見通しが前倒しに
- 米国経済指標は引き続き堅調、特にCPI(消費者物価指数)は前回に引き続き大幅に上昇
- 引き続きFRBの動向と雇用、物価関連の米国経済指標に注目

## ■6月の動き(1日～28日) ～円安ドル高の推移～

【変動幅】

109円19銭

～

111円12銭

6月のドル円相場は円安ドル高の推移となった。6月中旬に行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB当局者らの利上げ時期の見通しが3月のFOMCよりも前倒しされたことでFRB(米連邦準備制度理事会)の早期の利上げが意識された。米国の経済回復と共に、CPIなどの物価関連指標も上昇したことから、FRBの金融緩和縮小の思惑も広がり、ドル円相場は円安ドル高の推移となった。(28日時点のドル円相場は110円63銭、先月末比1円05銭円安ドル高)

## ■7月見通し ～円安ドル高～

【予想レンジ】

108円00銭

～

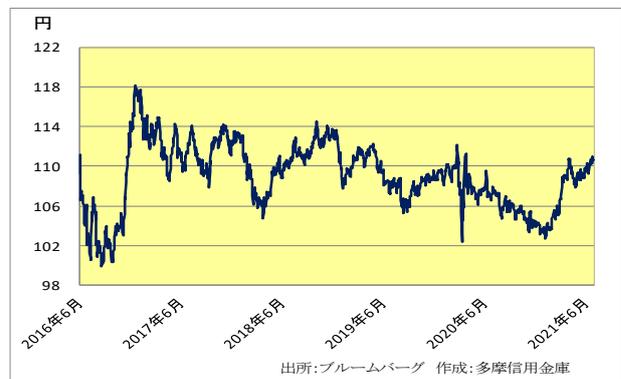
115円00銭

7月のドル円相場は円安ドル高への推移を予想する。米国の経済指標は、物価関連指標などを中心に上昇が見られている。また、雇用関連指標についてもワクチン接種の進行に伴う米国経済の回復とともに、改善が進むことが見込まれる。こうした見通しの中で、米国の経済指標は引き続き堅調に推移する可能性が高く、円安ドル高の要因となるだろう。また、日米の金融政策についても方向性に差が出始めている。米国は経済回復の進行を背景に金融緩和の出口が意識されている。一方で、日本においては物価上昇の兆しが見えない中、日銀の金融緩和と政策が長期化する公算が大きいと思われる。両国の金融政策の方向性の違いからも日米金利差の拡大が意識されやすく、ドル円相場は円安ドル高に推移しやすい環境となるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



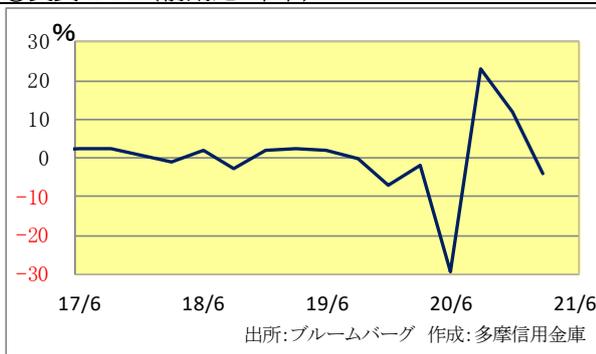
(池上)

# 日米主要経済指標

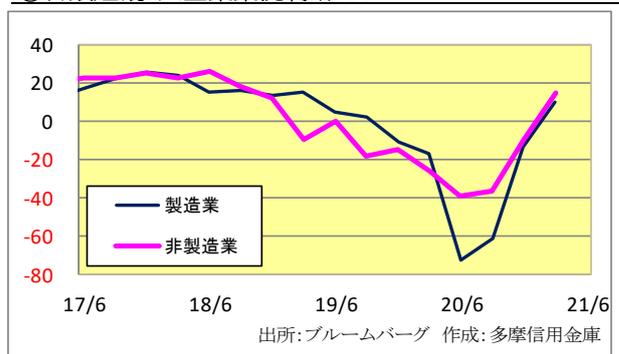
2021年6月28日 現在

## (1) 国内経済指標

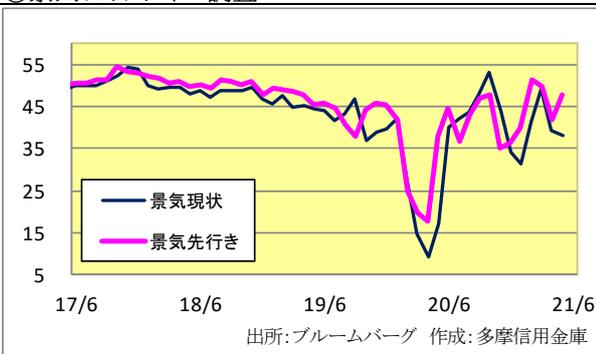
### ① 実質GDP (前期比・年率)



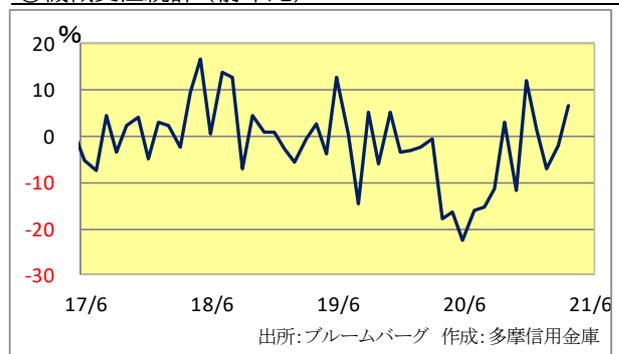
### ② 日銀短観・大企業業況判断DI



### ③ 景気ウォッチャー調査

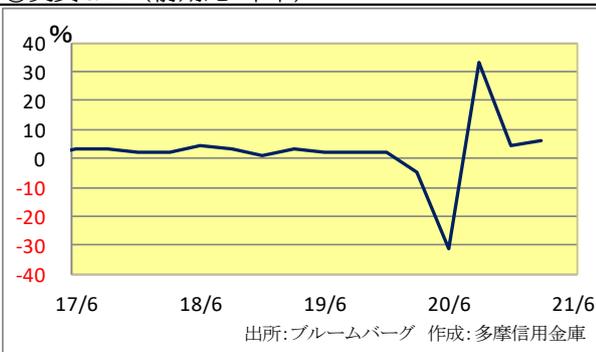


### ④ 機械受注統計 (前年比)

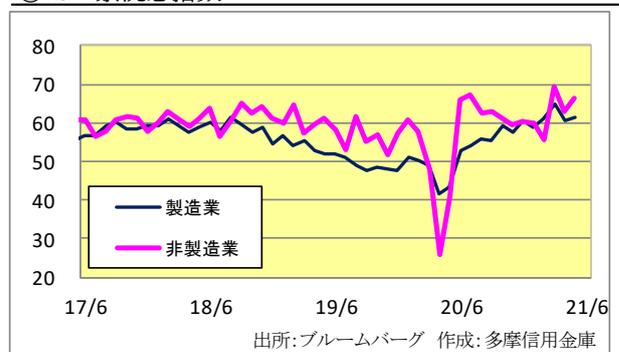


## (2) 米国経済指標

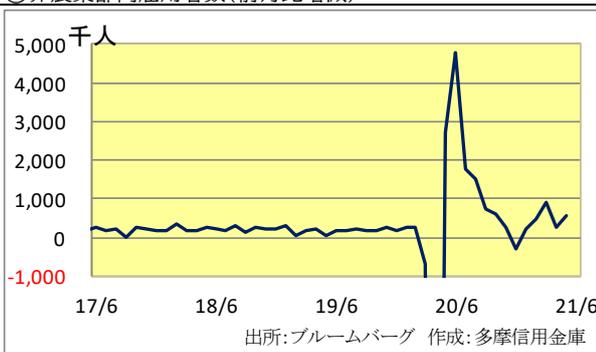
### ① 実質GDP (前期比・年率)



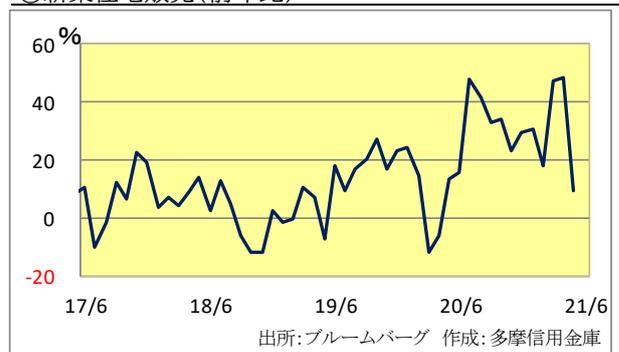
### ② ISM景況感指数



### ③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



### ④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛  
2020年4月実績値:▲20,787千人

# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。